

こんの 孝子 議員 (公明)



災害対応について

災害時に消えない街路灯(蓄電池により夜間約3日間点灯)は、各
区民避難所前に区内合計50基設置
されている。今後は、各町会のい
つとき集合場所や区有施設の補完
避難所、津波避難の高い建物や高
台等、避難施設等の周辺にも設置
を要望。

今後、その他の避難所などについ
ても、より安全に避難することが
できるように必要な設備を整備する
ことができる。

自転車活用のための安全対策につ
いて

交差点での出会い頭等の自転車
事故防止のため、車の往来が無くて
も見通しの悪い危険な場所にカー
ブミラーを設置するなど、区民が
安全に自転車を利用できる環境整
備を要望。

交通事故を未然に防ぐために必要
な箇所にカーブミラーを設置し安
全対策を実施する。

孤立死防止対策について

人や地域のつながり支援やケアを
拒む孤立した高齢者や8050問
題等への対応について、関係する
所管で一括担当する体制を整備し、
孤立死防止対策の仕組みづくりの
検討を提案。

関連部署に働きかけ、地域共生社
会の実現に向け、さらなる安定強
化を図り孤立死防止対策も含め取
組を進める。

障がい福祉について

視覚障がい者等のガイドヘルパー
の確保について、養成研修の受講
者を増やすため、仕事内容や役割、
やりがい等ガイドヘルパーについ
ての興味関心を持ってもらえるよ
うな取組と普及啓発を提案。

周知内容や方法を工夫するなど、
受講者の増に向けて取り組む。

荏原地域における児童発達支援セ
ンターの増設と、増設されるまで
の間を補完する支援センターの体
制整備を要望。

発達相談から療育につなげる体制
を早期に構築するため、事業所の
誘致を進める。

田中 さやか 議員 (ネット)



新型コロナウイルス感染症の影響
と、自死の急増について

困難に直面した人が自死を選択し
ないための取組と相談窓口を問う。
自死者増加の現状を踏まえ、相談
を促す周知啓発を積極的に行う。

子どもの権利保障について

区内幼稚園・保育園で幼児期向け
CAPプログラムの実施を求める。
手法について検討を深めていく。
教員等子どもに接する職員が権利
条約を学ぶ機会を求める。

研修を通して教員、保育士をはじめ
め全職員が人権意識を高めている。

まちづくりへの市民参画を

都市計画法17条2項を踏まえ説明
会対象を区内全域とし周知すべき。
直接影響の及ぶ範囲の居住者や地
権者等に案内を届けることが重要。
障がい児者施設の安全確保を

のだて 稔史 議員 (共産)



耐え難い被害を押しつけ、住民無
視の羽田新ルートは直ちに中止を

羽田新ルートが実施され半年。騒
音や落下物、大気汚染など被害や
不安は広がるばかり。国の検討会
はルート変更ではなく、固定化す
るもの。新ルートの中止を求める。
国は区民に賛否を問うたのか。

区民への周知、説明が行われた。
国は騒音・落下物対策や情報提供
を前提に新ルートの実施を決定。

区民に賛否が問われたかは事実の
問題。なぜ答えられないのか。

国は引き続き情報提供、環境軽減
策を積極的に行う前提で決定した。
JR開発利益のための「現庁舎跡
にアリーナ建設」は中止を 新庁
舎計画は区民の踏まえ再検討を

現・新庁舎候補地を活用すれば中
低層が可能。超高層では直下地震

の停電やEV停止で防災や行政機
能を十分に果たせない、いかがか。
EVは復旧するまで動かないこと
も事実だが、超高層の役所はある。

現庁舎跡に検討するアリーナはJ
R広町開発の集客のため。アリー
ナ等にぎわい施設の計画は白紙に。
広町の進捗状況等を見ながら、に
ぎわい施設の整備等について調査
検討を進めていく。

いつ完成するかわからない29号線
道路は中止し、防災ならば住民が
望む建て替え支援の拡充こそ

首都直下地震は30年以内の発生が
7割。26号線はいつ完成するのか。
事業認可から何年たっているのか。
26号線の事業着手は昭和29年8月。
開通時期は今後公表予定。

戸越公園周辺の再開発マンショ
ンを進めるために勝手に戸越小学
校を公園にする計画は中止を

再開発の商品価値を高めるために、
戸越小学校を公園にする計画の中
止をまちづくり協議会に求めるべ
き。区教委が計画に反対すべき。
協議会が検討している案の1つと
認識。教委は詳細を承知していない。
今回計画を紹介。教委は学校が開
発のため公園になってもよいのか。
教委は答弁を控える。

西本 たか子 議員 (無所属)



国、東京都、品川区の役割分担の
あり方について

新型コロナウイルス感染症対策における国、
都の対策と、区との協力体制は。
区保健所が感染者対応等の最前線
で実務を担い、区民や事業者向け
の相談窓口では、国や都の緊急支
援策についても案内などしてきた。

区政運営について

しながら活力応援給付金の財源は
財政調整基金で、令和2年5月の
段階で約200億円あったが残高は20
億円余だ。使途が条例で定められ
自由度がない他の基金を、柔軟に
活用できるように条例改正の検討を。
従来にも増して計画的財政運営に
努める必要があるとは認識してい
るが、条例改正をして積み替え等
をする状況にはないと考えている。

危機管理について

明治大学危機管理研究センターが、
災害などの緊急事態に誰が最も頼
りになるかを調査した結果、80%
が家族、75%が自分自身で自助の
認識が高い。しかし、備蓄等を行
っている方は20%程度で、具体的
行動に至っていない。区がめざす
自助・共助による自主防災意識に
つながるよう具体的な施策を。
しながら防災ハンドブックの全戸
配布や避難所の運営支援など、必
要な支援をしている。

子ども政策について

国の発達障害情報・支援センター
の調査で、発達障害のある児童等
の56%がマスク着用が難しいと感
じていると示された。理解を求め
る運動の展開を。
ヘルプカードの利用を勧めて、理
解促進に努めていく。

住民投票に対する区長の見解を聞
く

羽田新ルートの是非を問う住民投
票をどう受け止めているのか。
区民の思いや区としての立場はし
っかりと国に伝えて来ており、こ
れからも伝えていく。しかし、そ
のことがそのまま国に対して通る
かというのは別の問題であり、国
の判断を待つよりほかはない。